

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 原村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,103	1,312	133	2,549

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,877	3,396	480	480	107	2,176	
有線放送事業特別会計	35	31	4	4	17	0	
農業者労働災害共済事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
一般会計等	3,896	3,411	485	485		2,176	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	152	133	19	924	1	134	1	法適用
下水道事業会計	432	422	9	27	327	3,307	2,345	法適用
国民健康保険事業助定特別会計	(歳入) 843	(歳出) 757	(形式収支) 86	86	49	0	0	
国民健康保険直営診療施設助定特別会計	(歳入) 135	(歳出) 91	(形式収支) 43	43	0	5	0	
老人保健特別会計	(歳入) 657	(歳出) 660	(形式収支) 3	3	51	0	0	
公営企業会計等 計				1,077		3,446	2,346	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
諏訪広域連合								
一般会計	246	212	34	34	50	-	0	
救護施設ハヶ岳寮特別会計	418	394	24	24	15	543	34	
諏訪広域消防特別会計	2,247	2,118	129	129	0	526	0	
ふるさと市町村圏基金事業特別会計	25	12	13	13	0	-	0	
介護保険特別会計	11,937	11,682	254	240	0	-	0	
特別養護老人ホーム恋月荘特別会計	493	427	67	67	107	-	0	
(指定介護老人福祉施設)	438	380	58	-	-	-	-	
(老人短期入所施設)	56	47	9	-	-	-	-	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
諏訪中央病院組合								
諏訪中央病院看護専門学校特別会計	141	131	10	10	0	65	7	
介護老人保健施設特別会計	416	399	17	17	0	265	29	
諏訪中央病院事業会計	(総収益) 6,441	(総費用) 6,735	(純損益) 293	2,606	0	5,379	383	
南諏衛生施設組合	385	298	86	86	0	105	10	
諏訪南行政事務組合								
一般会計	66	59	7	7	0	-	0	
ごみ処理事業特別会計	683	612	71	71	0	1,129	133	
灰溶融事業特別会計	49	25	24	24	0	47	6	
南信地域町村交通災害共済事務組合	60	38	22	12	0	-	0	
一部事務組合等 計				3,513		8,059	602	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
原村振興公社	3	18	50	0	0	0	0	0	
(尙椋の木)	4	6	2	0	0	0	0	0	
原村土地開発公社	2	346	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			57	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		788	
減債基金		659	
その他充当可能基金		1,504	
充当可能基金計		2,951	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	16.0	14.5	1.5	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.37	0.38	0.01						
経常収支比率	82.3	83.5	1.2						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。